

オール沖縄会議「賛助会員」募集への協力の呼びかけ

2021年4月

安保破棄中央実行委員会

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター

平和・民主・革新の日本をめざす全国の会（全国革新懇）

コロナ禍の中、各団体のみなさんの諸課題でのご奮闘に敬意を表します。

沖縄の辺野古新基地を許さないたたかいは、重要な局面を迎えています。

昨年4月に沖縄防衛局が沖縄県知事に出した辺野古新基地の設計変更申請に対し、玉城沖縄県知事は近く「不許可」決定を出すものと思われます。菅政権は裁判で争って工事強行をはかってくると思われませんが、彼らにとっても海底軟弱地盤や活断層の上に飛行場をつくる工事の見通しは立っていません。米国内でも「完成は困難」との声が広がっています。

このような局面を切り開いて、新基地断念を勝ち取るたたかいは正念場を迎えていると言えます。

2015年に結成された「辺野古に新基地を造らせないオール沖縄会議」は、政党・会派、経済団体、労働団体、女性・青年団体、学者・文化人、法律家団体などと、各市町村につくられた「島ぐるみ会議」で構成され、この間の運動を担ってきました。

「オール沖縄会議」は、辺野古新基地阻止のための座り込み・集会など日常的な諸活動や節目での県民大会などに取り組んできました。これまでの財政基盤は、「オール沖縄会議」構成団体の会費、辺野古基金からの支援や寄付で賄ってきたと報告されています。これからも長期にわたることが予想されるたたかいにとって、「オール沖縄会議」の役割は不可欠です。今後も適切な時期での「県民大会」の開催などが求められるとのこと。

今般、運動強化に向けて、「オール沖縄会議」構成団体の会費も増額したそうですが、事務局体制の確立などのため、相当な費用を必要としているそうです。

そこで、「オール沖縄会議」は今回、県内外に向けて「賛助会員」の募集を呼びかけました。（団体1口5千円、個人1口2千円）

私たちは、辺野古新基地を阻止するたたかいの全国的な意義をふまえ、「オール沖縄会議」と沖縄県統一連、沖縄革新懇の訴え（別紙文書参照）に応えるため、下記の要領で取り組みを進めていただくことを提起します。各団体でのご検討をよろしくお願いします。

- 1.各団体で、辺野古新基地をめぐる情勢学習や行動と結合して賛助会員応募について議論してください。
- 2.沖縄県統一連から示されている「オール沖縄会議」としての目標目安―「団体会員2千、「個人会員5万」―も参考にして、可能な限り各組織で目標と方針を決めて取り組んでください。
- 3.各組織での議論をふまえ、今年中の適切な時期を設定して取り組みすすめてください。（団体会員になるために予算措置が必要な場合は来年からでも結構です）
- 4.各団体で可能な限り申込数を集約し憲法共同センター・安保破棄中央実行委員会・全国革新懇に報告してください。

以上